



2019年4月25日

各 位

会 社 名	南海電気鉄道株式会社
代 表 者 名	取締役社長 遠北 光彦 (コード番号 9044 東証第1部)
問 合 せ 先	経理部長 大塚 貴裕 (TEL 06-6644-7145)

当社子会社における業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社子会社の南海辰村建設株式会社が、業績予想と実績値との差異について公表いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響は軽微であり、当該影響を含めた2019年3月期実績値（連結）は、明日公表の予定です。

以 上



2019年4月25日

各 位

会社名 南海辰村建設株式会社
代表者名 取締役社長 口野 繁
(コード番号 1850 東証第2部)
取 締 役
問合せ先 常務執行役員 山 本 昇
管 理 本 部 長
(TEL 06-6644-7802)

特別損失の計上および業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、下記のとおり特別損失の計上を決議いたしましたので、2018年4月26日に公表しました業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 訴訟損失引当金繰入額の計上

2019年4月12日付「訴訟（控訴審）の判決に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社は、株式会社大覚（以下、「大覚」という。）から受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の支払を求めた訴訟につきまして、2013年2月26日第一審判決の言い渡しがあり（2013年2月27日付「訴訟の第一審判決のお知らせ」）、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、大覚がこの判決を不服として、2013年3月11日大阪高等裁判所に対し、控訴を提起しておりましたが、2019年4月12日大阪高等裁判所の控訴審判決が言い渡されました。

主な判決として、第一審判決を変更し、当社が大覚に対し、総額1,875百万円およびこれに対する遅延損害金を支払えなど、承服できない判決内容であり、最高裁判所に対し、原判決中、当社に関する部分を破棄し、さらに相当の裁判を求めて、上告受理申立を行いました。（2019年4月22日付「上告受理申立に関するお知らせ」）

当社の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務健全性の観点から第二審判決に基づき合理的に算出した損失見込額2,664百万円を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(2) 完成工事補償引当金繰入額の計上

当社は、過年度の施工物件（中層建物1件）において瑕疵が判明したことから、補修見込額を瑕疵の状況に応じて合理的に算定し、完成工事補償引当金として計上しております。

今般、本件建物の調査・検証結果を踏まえ、新たに707百万円の追加引当が必要と算定された

ため、当該金額を完成工事補償引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。これにより、当該物件に対する2019年3月期の完成工事補償引当金は1,042百万円となります。

2. 業績予想と実績との差異

(1) 2019年3月期通期連結業績予想数値と実績との差異(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 42,800	百万円 2,340	百万円 2,260	百万円 1,550	円 銭 53.76
実績値(B)	43,968	2,618	2,573	△1,250	△43.38
増減額(B-A)	1,168	278	313	△2,800	—
増減率(%)	2.7	11.9	13.8	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	40,551	2,288	2,200	1,043	36.19

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 2019年3月期通期個別業績予想数値と実績との差異(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 40,400	百万円 2,200	百万円 2,120	百万円 1,440	円 銭 49.95
実績値(B)	42,118	2,473	2,586	△1,195	△41.48
増減額(B-A)	1,718	273	466	△2,635	—
増減率(%)	4.3	12.4	22.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	38,521	2,248	2,152	1,027	35.64

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 差異の理由

① 連結業績予想と実績との差異の理由

売上高につきましては、前回発表の業績予想を上回りました。利益面につきましては、完成工事高の増加等により、営業利益および経常利益は前回発表の業績予想を上回りましたが、子会社株式売却益等を特別利益に計上したものの、訴訟損失引当金繰入額および完成工事補償引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表の業績予想を下回りました。

② 個別業績予想と実績との差異の理由

個別業績予想につきましては、連結業績予想と実績との差異の理由に記載のとおりであります。

以上